

2024 年度（2025 年 3 月期） 決算説明会における質疑応答

※本資料は、説明会での発言をそのまま書き起こしたのではなく、加筆・修正等を加え、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

※また、本資料は、決算説明会（5/20）時点の情報に基づき作成したものであることをご了承ください。

【会社全体に関するご質問】

<長期経営構想について>

Q 2030 年度において ROE8%を実現するための事業利益の水準として 1,600 億円を想定しているが、今後、この水準の達成に向けて現状とのギャップをどのように埋めていくのか。

A 2030 年度の事業利益 1,600 億円は、ROE 8 %を持続的に達成できる企業となるべくバックキャストで設定した目標であるが、3 月 27 日に長期経営構想を発表したばかりでもあるので、この利益水準を達成するための施策には検討中のものも多い。現段階で全てをご説明できるわけではないものの、今注力している海外不動産や情報サービスの各事業に加えて、ビジネスソリューションの分野や、当社の特徴であるコンテンツビジネス等について、事業の拡大に向けた検討を進めていく。

Q コンテンツビジネスの拡大に向けて検討を進めていることがあれば教えてほしい。

A 当社の強みである阪神タイガースや宝塚歌劇といったコンテンツについて、新たなサービスメニューの拡大を検討するのはもちろんのこと、これら以外にも、新たなコンテンツの開拓や、出資を含めた外部のリソースの活用も含めて、一層強化を図っていきたい。

Q 2030 年度において ROE8%を実現するための D/E レシオの水準として 1.3 倍を想定しているが、この水準は堅持するのか。それとも、レバレッジを活用してさらに拡大する余地はあるのか。

A D/E レシオの水準については、キャッシュフローの状況等をみながら判断する。ROE 8 %の達成に向けて、財務健全性の観点も踏まえながら 1.3 倍という D/E レシオを念頭に置いているものの、今後の経営状況を踏まえて柔軟に対応していきたい。

Q 2025～2030 年度で想定されている成長投資 7,500 億円の内容を教えてほしい。

A 成長投資には、2030 年度までに利益寄与すると想定している短期成長投資と、長期的な視点で資金回収や成長の実現を目指す長期成長投資に分けられるが、短期成長投資には海外不動産への投資等が、長期成長投資には芝田一丁目計画の一部や情報サービスでの M&A 等が、それぞれ含まれている。

<大阪・関西万博の影響>

Q 大阪・関西万博の影響を教えてほしい。また、2026 年度にはその反動があるのか。

A 当社では、主要駅から万博会場へのバス輸送を担っており、また、阪神九条駅が、万博会場へのアクセスの一つである大阪メトロ中央線との乗換駅であるため、同駅をご利用いただいている方も増えている。万博会場である夢洲は当社の鉄道沿線ではないが、関西全体の人の動きが非常に活発になっているので、こうした状況やホテルなど周辺の需要への効果も含めて、2025 年度においては、グループ全体で 20 億円程度の利益への影響があると見込んでいる。

なお、2026 年度には万博の直接的な影響はなくなるが、万博はあくまで関西に人々が来訪する一つのきっかけと考えているので、当社としては、こうした人々が、これからも関西を繰り返し訪問したいと感じていただける仕組みづくりを考え、閉幕後も引き続き関西に多くの方にお越しいただけるよう注力していきたい。

【各事業に関するご質問】

<都市交通事業>

- Q** 様々なコストの増加が見込まれる中で、利益の維持・伸長に向けて、鉄道の運賃改定に向けた検討を進めているのか。
- A** 工事費や人件費等の鉄道事業のコストは今後も上昇すると想定されるので、鉄道事業のサービスアップにつながる工事を前倒しで実施していく。これにより、人口減少が加速しても、沿線の競争力を低下させず安定的にキャッシュを創出し、その資金を成長事業へと振り向けていきたいと考えている。こうした取組の結果、運賃収支[※]が悪化すれば、いずれかのタイミングで運賃改定を検討することも一つの選択肢だと考えている。

※ 国土交通省が通達している「収入原価算定要領」に基づいて算定される収支

<不動産事業>

- Q** インフレによってコストが増加しているが、これらをどこまで商業・オフィスの賃料や住宅の販売価格に転嫁できるのか。
- A** 商業施設については、一部に歩合賃料が含まれるため、テナントの売上が増加すれば賃料も増加する。オフィスについては、大阪梅田エリアを中心に、テナントと協議の上で賃料改定を進められつつある。また、住宅についても、物件を精査して取り組んでいることもあって、販売価格にある程度転嫁できており、販売状況に大きな影響はみられていない。
- Q** 住宅事業について、2025年度の通期業績予想における利益が過去と比較して高い水準としているが、2026年度以降もこの利益水準を維持することはできるのか。
- A** 2025年度については、短期回収型の賃貸マンションの売却棟数が増加することや、当社の中でもハイクラスな分譲マンションの引渡しを予定していることから、利益は、これまでよりも高水準になる見通しである。2026年度以降もできるだけこの水準を維持できるよう努めていきたいと考えている。

Q 海外不動産事業の現状と今後の見通しを教えてください。

- A** 海外不動産事業は、各プロジェクトが終了するタイミングによって各年度の業績数値が多少増減するが、全体としては想定どおりに推移している。海外不動産事業はグループの成長ドライバーなので、これからも着実に事業の拡大に向けて取り組んでいきたい。

<エンタテインメント事業>

- Q** 5月19日に、「八重洲二丁目中地区第一種市街地再開発事業」において劇場床を取得する旨がリリースされているが、新劇場の投資採算性をどのように考えているのか。
- A** 当社は、宝塚歌劇や梅田芸術劇場において多様なジャンルの作品を制作・上演している実績が十分にあり、新劇場でこれらのコンテンツを提供する機会が得られたことは、非常に喜ばしい。また、首都圏において新たに直営の拠点劇場を保有することで、最適な興行スケジュールを組むことが可能となり、安定した興行計画のもと、効率的な運営を通じて、収益性の向上がさらに期待できると考えている。

<国際輸送事業>

- Q** 足元の状況と2025年度における業績の推移の見通しを教えてください。アメリカの関税政策による影響はどのように考えているのか。
- A** 足元では、収益性は少しずつ改善しており、最悪期は脱したと考えている。2025年度においては、下期にかけて業績が徐々に改善していくと見込んでいるが、依然として予断は許さない状況である。なお、アメリカの関税政策については、各国による交渉の状況が不透明なこともあり、その影響の見通しを具体的に申し上げることはできないが、現時点では大きな影響は出ていない。ただ、今後、荷動きが鈍化する可能性もあるため、引き続き状況を注視していきたい。

Q 今後の収益性の改善に向けた施策を教えてください。

- A** 国際輸送事業の業界再編が進む中、当社の規模が相対的に劣後していることについては課題として認識しており、足元の業績の改善に注力しつつ、今後、どのように競争を勝ち抜いていくかを検討しているところである。検討には相応の時間を要しており、今しばらくお時間を頂戴したい。

以 上